

(第1面)

産業廃棄物処理計画書	
平成24年 6月30日	
愛知県知事殿	
提出者	
住所 愛知県北名古屋市野崎山神15	
氏名 株式会社 新和建設	
代表取締役 吉村良三	
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 0568-23-0536	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	株式会社 新和建設
事業場の所在地	愛知県北名古屋市野崎山神15
計画期間	平成24年4月1日～平成25年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
事業の種類	06：総合工事業
事業の規模	元請完成工事高：280000万円
従業員数	180人
産業廃棄物の一連の処理の工程	木造住宅新築工事及びリフォーム工事 旧建築物解体：がれき類（コンクリートくず） 再生処理業者に委託して再資源化 木くず 再生処理業者に委託して、チップとして再資源化 混合物 最終処分業者に委託して、埋立処分 建設工事：木くず 再生処理業者に委託して、チップとして再資源化 廃プラスチック 再生処理業者に委託してRPF燃料して再資源化

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項		
<p>(管理体制図)</p> <p>環境管理責任者 環境推進委員</p> <p>施工部・リフォーム部 各工事課(各所属長)</p> <p>各工事現場監督</p>		
産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 *別紙 参照願います		
現状	【前年度(平成23年度)実績】 *別紙参照願います	
	産業廃棄物の種類	
	排出量	
	(これまでに実施した取組)	
*別紙 参照願います		
計画	【目標】 *別紙 参照願います	
	産業廃棄物の種類	
	排出量	t
	(今後実施する予定の取組)	
*別紙 参照願います		
産業廃棄物の分別に関する事項 *別紙 参照願います		
現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	
計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
現状	【前年度（平成23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	（これまでに実施した取組） 特に実施していない		
計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	- t	- t
	（今後実施する予定の取組） 実施する予定無し		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
現状	【前年度（平成23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	- t	- t
	（これまでに実施した取組） 特に実施していない		
計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	- t	- t
	（今後実施する予定の取組） 実施する予定無し		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
現状	【前年度（平成23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組) 実施していない		
計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組) 実施予定無し		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項 *別紙 参照願います			
現状	【前年度（平成23年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組) *別紙 参照願います		

計画	【目標】 *別紙 参照願います		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への 処理委託量	t	t
	再生利用業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への 処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
*別紙 参照願います			
事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) 欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) 欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) 欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「 」を記入すること。
- 7 欄は記入しないこと。

*別紙

産業廃棄物の排出抑制に関する事項

現状	【前年度(平成23年度)実績】								
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス陶磁器くず(プasterボード)	金属くず	コンクリートくず	混合物	繊維くず	廃プラ	合計
	排出量(トン)	1197.1	357.75	482.99	892.5	371.4	4.59	193.44	3499.77
		(これまでに実施した取組) ・木くず・廃プラ類の分別 ・段ボール等の資源回収							
計画	【目標】								
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス陶磁器くず(プasterボード)	金属くず	コンクリートくず	混合物	繊維くず	廃プラ	合計
	排出量(トン)	1190	350	480	890	370	4	190	3474
	*平成23年度 工事面積 4940坪 *平成24年度 工事面積 4940坪 工事量 1.0倍	(今後実施する予定の取組) ・工法改善 工場加工強化 ・既製品を標準化(規格化)する。							

産業廃棄物の分別に関する事項

現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 木くず・廃プラ・がれき・陶磁器類(プasterボード)の分別
計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組) 廃プラ類 硬プラ・軟プラ等の分別化 木くずの無垢材とベニヤ材の分別化

* 別紙

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

現状	【前年度(平成23年度)実績】								
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス陶磁器くず(プラスターボード)	金属くず	コンクリートくず	混合物	繊維くず	廃プラ	合計
	全処理委託量	1197.1	357.75	482.99	892.5	371.4	4.59	193.44	3499.77
	優良認定処理業者への処理委託量								
	再生利用業者への処理委託量	1077.39	286	482.99	892.5		0.5	38.68	2778.06
	認定熱回収業者への処理委託量								
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量								
(これまでに実施した取組) 再生利用出来る様に分別を強化している。									
計画	【目標】								
	産業廃棄物の種類	木くず	ガラス陶磁器くず(プラスターボード)	金属くず	コンクリートくず	混合物	繊維くず	廃プラ	合計
	全処理委託量	1190	350	480	890	370	4	190	3474
	優良認定処理業者への処理委託量								
	再生利用業者への処理委託量	1071	280	480	890		0.5	38	2760
	認定熱回収業者への処理委託量								
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量								
(今後実施する予定の取組) 排出事業者と打合せをして、再生利用率を上げる様に取組策を検討していく。									